

原子力に関わる報道と世論の関連性の定量的評価

Relation between Nuclear Information on the Media and Nuclear Public Opinion

京大院エネ科 ○沖陽三 山末英嗣 大西輝明 宮沢龍雄

OKIYOZO YAMASUE ELJI OHNISHI TERUAKI MIYAZAWA TATSUO

原子力に関わる報道と世論の関連性を定量的に分析し、どのような報道が世論に影響を与えているかについて明らかにした。

キーワード：新聞報道量，原子力世論，朝日新聞，経年変化，重回帰分析

1. 緒言

ニュースメディアによる原子力世論への影響を定量的に評価する研究に取り組み[1]、既報で原子力発電所を有する地域である茨城県および福島県を対象とした研究について報告した[2]。本稿では分析対象を全国に拡張するとともに、より信頼性の高いモデルの構築に努め、どのような内容の報道が原子力世論に影響を与えているかについて再検討したので、これを報告する。

2. 方法

1)分析対象を「朝日新聞」の原子力関連記事(1978年12月～1999年10月)とし、記事内容ごとの世論への影響を検討するために記事を以下の四種に分類し、各々について記事面積を計測した。

- A 不安感** : 原子力に対する不安感を起こさせる記事(例.原発事故)
- B 運動** : 社会のネガティブな動きに関する記事(例.住民運動)
- C 不信感** : 原子力の推進主体に対する不信感を起こさせる記事(例.事故隠し)
- D ノンネガティブ** : 原子力に対し中立的もしくは好意的な記事(例.長期計画の策定)

2)アンケート調査により社会面や社説等の各紙面の注目度を数値化し、これを記事面積に乘じ、重みづけを行った。

3)原発推進の賛否に関する全国対象の意識調査(朝日新聞社)の結果から、世論値 $Y_i(t)$ を式(1)より算出した。

4)意識調査実施時における平均報道量 $X_i(t)$ を算出した。

5)世論値 $Y_i(t)$ を目的変数、平均報道量 $X_i(t)$ を説明変数とする重回帰分析を行った。これを式(2)に示す。

3. 結果

偏回帰係数に着目した結果、**A 不安感**、**B 運動**、**D ノンネガティブ** が世論に影響を与えていることがわかった。その場合の予測値と実測値(世論値)を図1に示す。

4. まとめと今後の課題

本研究では分析対象を全国に拡張し、どのような内容の報道が原子力世論に影響を与えているかについて検討した。今後は、今回提案した定量化手法に新たなプロセスを組み込み、その結果も比較評価する予定である。

(参考文献)

[1]沖, 他: 社会情報学研究, No.4, pp.57-71, (2000).

[2]沖, 他: 原子力学会 1999 年秋の年会予稿集第1分冊, A2, p. 2 (1999).

$$Y_i(t) \equiv \left(\begin{array}{l} \text{「原発推進に賛成」の回答者の割合} \\ - \text{「原発推進に反対」を回答者の割合} \end{array} \right) \quad (1)$$

$$Y_2(t) = a_0 + \sum_{i=A}^D a_i X_i(t) \quad (2)$$

a_0 : 定数項 a_i : 偏回帰係数 i : 記事カテゴリー

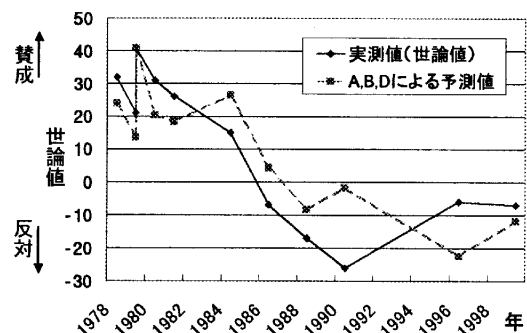


図1 A,B,D による予測値と世論値